

ガバナンスの強化



コーポレートガバナンス

方針

パナソニックグループは、創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念に基づき、事業活動を行っています。そして、パナソニック エナジーグループは、事業環境の変化が年々激しさを増し、不透明な状況が続く中において、より中長期的な視点でパナソニック エナジーの経営を進化させるため、2022年4月にパナソニック ホールディングスを親会社とする事業会社制(持株会社制)へ移行しました。事業会社の一つである当社では、コーポレートガバナンスを重要な基盤と認識しています。会社全体に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する「取締役会」と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役制度を基礎として、「指名・報酬諮問委員会」、その他重要な委員会を設置すること等により、実効性のあるコーポレートガバナンス体制の構築・強化に努めています。

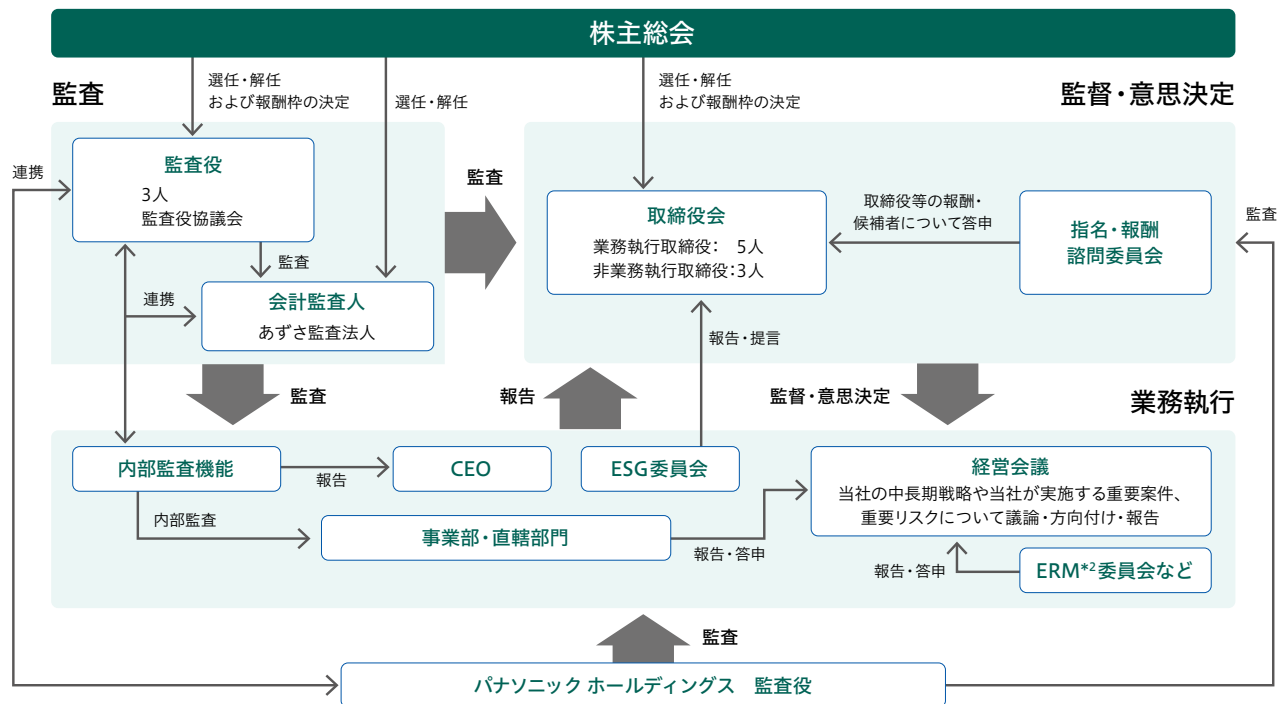
コーポレートガバナンス体制と取り組み

取締役会

当社の取締役会は8人の取締役で構成*1され、いずれも当社事業領域に関する優れた見識と、高度な業務遂行能力を有しています。当社取締役8人のうち3人が非業務執行取締役として取締役の職務執行を監督する体制となっています。また、迅速かつ確かな経営判断により、適切な事業活動の推進に資することを目的として、当社の取締役会は少なくとも月1回実開催しています。

*1 2024年4月時点

コーポレートガバナンス体制図 (2024年4月時点)



*2 ERM: エンタープライズリスクマネジメント

また、必要に応じて、実開催又は書面にてフレキシブルに臨時の取締役会決議・報告を実施するなど、急激な事業環境の変化や強力な事業推進が求められる場面に迅速に対応できるように運営されています。なお、2023年度の当社取締役会は定時12回、書面決議を含む臨時取締役会が4回開催されました。同年度の取締役会への取締役の出席率は100%、監査役の出席率は100%でした。

ガバナンスの強化

監査役

当社では当社業務に精通した高度な監査能力を有する者から選ばれた常勤監査役2人と、財務・会計に関する知見および経験を有する監査役を選任し、当社グループのガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、効率的・組織的な監査ができる体制となっています。監査役は多数決ではなく単独でその裁量の判断に従い監査機能を発揮することができる独任制のもと、取締役会に出席し意見を述べるほか、現地確認や従業員等からのヒアリングを含む定期的な往査、取締役の職務の執行状況など日常の経営活動の監査を行っています。また、監査役間で定期的に監査役協議会を開催し、監査方針の策定や情報交換を行うとともに、内部監査部門、会計監査人とも定期的に情報交換を行うなど連携しています。

会議体・委員会

当社では、執行役員で構成される経営会議を設置し、取締役会の前置機関として、実務上の意思決定を行い、その後の取締役会でより深掘りした議論ができる体制としています。

当社の執行役員は12人で各々の分野で深い知識経験を有する者で構成されています。経営会議は、当社の経営全般に関する事項の迅速かつ適切な議論・報告に基づく意思決定を目的に原則月2回開催し、当社における意思決定のプロセスと範囲を明確にすることで、当社ガバナンスの確立・強化を図っています。

また、指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役・執行役員の「選解任、報酬」について、客観性と透明性を強化しています。さらに、ERM委員会を設置し、当社グループレベルでの横断的なリスクの特定・評価・対応策の策定を行っています。ほかにも、ESG委員会を設置し、ESGに関する全体計画の立案、進捗状況のモニタリング、達成状況の評価を行い、取締役会へ報告・提言を行っています。

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

コーポレートガバナンス・コード補充原則4-11③をもとに、各取締役、監査役は2022年度の実効性向上の取組について自己評価を実施しました。自己評価項目として、①実効的な議論を実施する上で現在の取締役会の構成は適切か、②取締役会として監督機能を十分に発揮したか、③当社にとって重要な事項が取締役会の議題として設定されているか、④議案書に関し、審議・検討すべき課題や論点が明確になっており、想定されるリスクやその分析などの説明が取締役会で適切になされているか、⑤中長期戦略などに関する議論が十分になされているかといった項目について自己評価を行いました。評価は無記名のアンケート形式で、評価項目ごとに5段階評価や自由に記入できるフリーコメント欄を設けて実施しました。

自己評価の結果、取締役会のさらなる実効性向上が必要であるとの意見がありました。そこで、SCM改革・人材戦略・ITなどの当社の事業拡大を支える重要な経営基盤に関する議論機会の創出、事前の経営会議での議論を踏まえて論点整理したサマリーシートを活用することによる審議の充実化、取引・契約の主要なリスクを適切に把握・評価した上で意思決定を行う仕組みの構築・運用等を行っています。これらの取り組みにより、実効的な取締役会の運営・コーポレートガバナンス強化を実現しています。

役員報酬制度の概要

執行役員の報酬制度は、固定報酬である基本報酬、短期および中期の業績を反映するインセンティブとしての業績連動報酬から構成されています。業績連動報酬は、営業CFやEBITDAなどの財務目標に対する達成度合いと、担当機能におけるKPIやESG視点での環境貢献などの非財務目標の達成度合いから決定されています。

環境貢献および重篤災害、コンプライアンスを非財務目標におけるESG視点として取り入れることにより、財務のみならず非財務の面からも企業価値向上を図っています。

内部統制

当社は、取締役会において、当社グループにおける業務の適正・報告体制の確保、取締役の職務執行の適法性・効率性の確保、リスク管理、監査役の独立性・実効性の確保等を定めた「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定しています。

これらの各基本方針に基づき、各種規程の制定や委員会等の設置・運用、教育、子会社を含めた往査・監査、不正防止・早期発見のためのホットラインおよび取引・契約リスクマネジメントの仕組みの運用などを行っています。これらの内部統制システムを構築することにより、ガバナンスを効かせ、健全かつ効率的な業務運営、経営基盤の強化に継続的に努めています。

ガバナンスの強化

ERM委員会

当社では、リスクを的確に管理し、適切な対策を講じることによって、事業目的の達成と持続的かつ安定的な発展をより確実なものとするを経営における重要課題と位置づけ、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、これに基づきリスクマネジメントを推進しています。

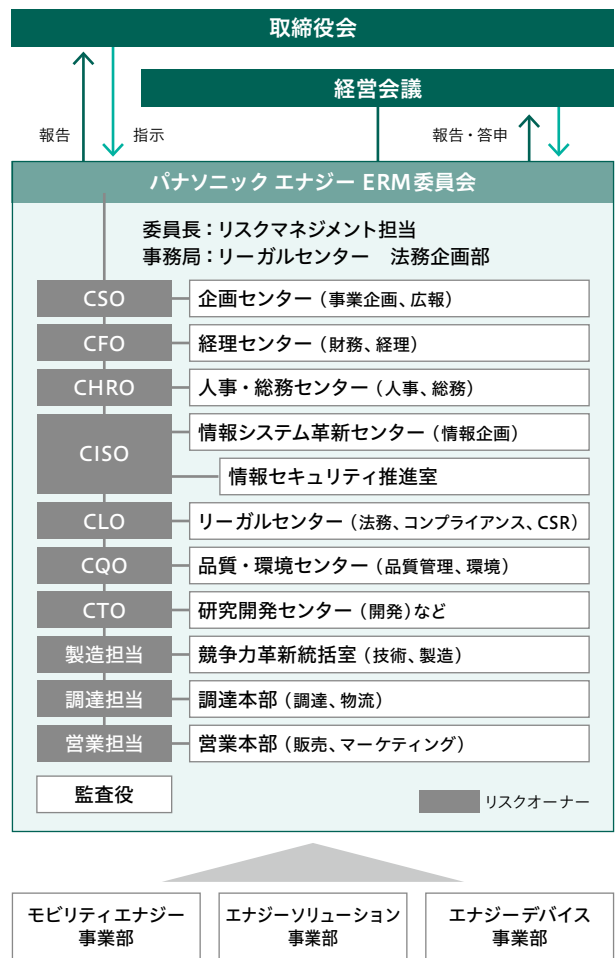
社内におけるリスクマネジメントの推進体制としてリスクマネジメント担当役員を委員長、法務・人事・経理等の機能部門の部門長、監査役を委員とする「エンタープライズリスクマネジメント委員会」(以下「ERM委員会」)を設置し、事業・業務に由来するリスクの管理を実施しています。ERM委員会は、リスクマネジメントのPDCAサイクルに基づき重要なリスクや対応策の進捗等を定期的に経営会議や取締役会で報告しています。これにより、リスクマネジメントの有効性・実効性について取締役会がその監督と検証を行っています。

当社は、事業活動に影響を与える可能性があり、オペレーション上の「脅威」となる事象を「オペレーショナルリスク」と定義しています。当社では年1回のサイクルで、外部要因・内部要因の変化等を踏まえて想定されるオペレーショナルリスクを網羅的に洗い出すことで「リスクインベントリー」を更新し、インベントリー上すべてのリスクを対象として、財務・非財務両面の評価軸によるリスクアセスメントを実施しています。また、経営・事業戦略の立案・意思決定に際して、事業目的の達成上の「機会」または「脅威」となりうる不確実な事象を「戦略リスク」として、オペレーショナルリスクのアセスメント時に併せて検討・抽出しています。

ERM委員会では、リスクアセスメント結果について、当社の経営・事業戦略と社会的責任の観点から審議を行い、経営上の重要リスク候補を選定します。ERM委員会で選定された重要リスク候補は、経営会議に上程され、審議を行った上で、

当社としての重要リスクが決定されます。重要リスクが決定されると、リスクオーナーを中心に対応策の策定・実施および進捗状況のモニタリングを行い、継続的な改善に向けて取り組んでいきます。

ERM体制図



ガバナンスの強化

取締役経歴

只信 一生

代表取締役 社長執行役員
チーフ・エグゼクティブ・
オフィサー (CEO)



1992年 4月 松下電器産業株式会社へ入社
2020年 7月 パナソニック株式会社 インダストリアル
ソリューションズ社 副社長に就任
2021年10月 同 エナジー社 社長に就任
2022年 4月 パナソニック エナジー株式会社 代表取締役
社長執行役員 チーフ・エグゼクティブ・
オフィサー (CEO) (現)

高本 泰明

代表取締役
副社長執行役員
モビリティ エナジー
事業部長



1993年 4月 松下電器産業株式会社へ入社
2019年 4月 パナソニック株式会社 US社 副社長に就任
2021年10月 同 エナジー社 副社長に就任
2022年 4月 パナソニック エナジー株式会社 代表取締役
副社長執行役員 (現)

楠見 雄規

取締役



1989年 4月 松下電器産業株式会社へ入社
2014年 4月 同 役員に就任
2019年 4月 同 常務執行役員に就任
2021年 4月 同 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
(CEO)
2021年 6月 同 代表取締役 社長執行役員に就任 (現)
2021年10月 同 グループ・チーフ・エグゼクティブ・
オフィサー (グループCEO) (現)、
グループ・チーフ・ストラテジー・オフィサー
(グループCSO) (現)
2022年 4月 パナソニック エナジー株式会社取締役 (現)

本間 哲朗

取締役



1985年 4月 松下電器産業株式会社へ入社
2013年10月 同 役員に就任
2015年 4月 同 常務役員に就任、アプライアンス社
社長 (兼) コンシューマー事業担当
2015年 6月 同 常務取締役に就任
2016年 4月 同 代表取締役専務に就任
2019年 4月 同 中国・北東アジア社 社長、
中国・北東アジア総代表
2019年 6月 同 代表取締役 専務執行役員に就任
2020年 4月 パナソニック チャイナ (有) 会長 (現)
2021年 4月 パナソニック株式会社 代表取締役
副社長執行役員に就任 (現)
2022年 4月 同 グループ中国・北東アジア総代表 (現)
パナソニック オペレーションズ
エクセレンス (株)
パナソニック オペレーションズ エクセレンス
中国・北東アジア社 社長 (現)、
パナソニック エナジー株式会社 取締役 (現)

梅田 博和

取締役



1984年 4月 松下電器産業株式会社へ入社
2017年 4月 同 役員に就任、経理・財務担当、
コーポレート戦略本部 経理事業管理部長、
全社コストバスターズプロジェクト担当、
BPRプロジェクト担当
2017年 6月 同 取締役 執行役員に就任、
チーフ・ファイナンシャル・オフィサー (CFO)
2018年 4月 同 取締役 常務執行役員に就任、
パナソニック 出資管理 (株)
(現パナソニック 出資管理 (同)) 社長 (現)
2019年 9月 パナソニック ホールディング オランダ (有)
会長 (現)
2021年 4月 パナソニック株式会社 取締役 専務執行役員に
就任、施設管財担当 (現)
2021年10月 同 グループ・チーフ・ファイナンシャル・
オフィサー (グループCFO) (現)、
グループコストバスターズプロジェクト担当、
プライムライフテクノロジー (株) 担当 (現)
2022年 4月 同 取締役 副社長執行役員に就任、
グループコストバスターズプロジェクト担当 (現)、
パナソニック エナジー株式会社 取締役 (現)
2022年 6月 パナソニック ホールディングス株式会社
代表取締役 副社長執行役員に就任 (現)

溝口 正晃

取締役 常務執行役員
チーフ・ファイナンシャル・
オフィサー (CFO)



1994年 4月 松下電器産業株式会社へ入社
2016年 4月 パナソニック株式会社 AIS社 パナソニック
液晶ディスプレイ株式会社 取締役に就任
2021年10月 同 エナジー社 常務に就任
2022年 4月 パナソニック エナジー株式会社 取締役
常務執行役員 チーフ・ファイナンシャル・
オフィサー (CFO) (現)

田中 邦生

取締役 常務執行役員
チーフ・ストラテジー・
オフィサー (CSO)



1983年 4月 松下電器産業株式会社へ入社
2017年 4月 パナソニック株式会社 AIS社 常務に就任
2019年 4月 同 コーポレート戦略本部
グローバル事業推進部長 (兼)
US社 パナソニック ノースアメリカ副社長
2021年10月 同 エナジー社 常務に就任
2022年 4月 パナソニック エナジー株式会社 取締役
常務執行役員 チーフ・ストラテジー・
オフィサー (CSO) (現)

三木 勝

取締役 常務執行役員
チーフ・ヒューマン・
リソース・オフィサー
(CHRO)



1991年 4月 松下電器産業株式会社へ入社
2014年 6月 パナソニック インド株式会社 出向 取締役
チーフ・ヒューマン・リソース・オフィサー
(CHRO) に就任
2017年 4月 パナソニック インド株式会社 出向 取締役
チーフ・ヒューマン・リソース・オフィサー
(CHRO)
(兼) パナソニック株式会社 グローバル 人事部長
2021年10月 同 エナジー社 常務に就任
2022年 4月 パナソニック エナジー株式会社 常務執行役員
チーフ・ヒューマン・リソース・オフィサー
(CHRO) (現)
2024年 4月 同 取締役 常務執行役員 (現)